

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局 下水道事業マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	30
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他				
予算科目	下水道事業会計資本的支出	1	款	1	項
事業名称	下水道整備費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	負担金等	企業債	建設改良積立金等
令和4年度	55,981,498	14,266,664		13,972	36,809,000	4,891,862
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	55,944,413	15,026,806		13,994	35,484,000	5,419,613
増△減	37,085	△ 760,142	0	△ 22	1,325,000	△ 527,751

支出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	企業債+建設改良積立金等	企業債	事業費	企業債+建設改良積立金等	企業債	事業費	企業債+建設改良積立金等	企業債
予算	49,001,695	36,850,768	57,918,187	50,483,726	39,391,539	58,552,012	53,567,031	38,541,394	61,310,892
決算	41,091,073	28,919,964	43,757,568	41,746,371	29,430,535	44,380,178	49,472,467	34,192,601	47,083,482

事業概要	<p>快適で安全・安心な市民生活の確保に向けて、下水道の再整備・再構築、浸水対策、地震対策などを着実に推進します。</p> <p>1下水道の再整備・再構築 2浸水対策 3地震対策 4良好な水環境の創出 5地球温暖化対策 6技術開発</p>							
事業開始年度	昭和25年							
根拠法令・方針決裁等	下水道法、下水道法施行令、横浜市下水道条例、横浜市下水道条例施行規則、横浜市環境創造局事業排水指導要綱等							
事業目的・効果 (必要性)	<p>本事業は汚水の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質確保、浸水防除による安全・安心な市民生活を確保することを目的に昭和25年に事業を開始しました。</p> <p>下水道は重要な社会インフラであり、安定的な下水道サービスの提供と、市民の皆さまがいつまでも安心して暮らせる「快適で安全・安心な市民生活の確保」が必要です。</p> <p>下水道施設の老朽化対策や浸水対策、地震対策等を着実に推進し、これからも市民の皆さまがいつまでも安心して暮らせる「快適で安全・安心な市民生活の確保」に寄与していきます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・管清掃に合わせたノズルカメラによるスクリーニング調査 <実績推移>元年度1,246km、2年度1,290km、3年度1,000km(見込)、4年度1,200km(見込) ・浸水防除のための施設整備(目標整備水準が1時間当たり約60mmの降雨の整備対象地区) <実績推移>元年度90%、2年度90%、3年度93%(見込)、4年度93%(見込) ・地域防災拠点の流末枝線下水道の耐震化 <実績推移>元年度50%、2年度61%、3年度67%(見込)、4年度77%(見込) ・地域防災拠点における「ハマッコトイレ」の整備 <実績推移>元年度67%、2年度69%、3年度79%(見込)、4年度91%(見込) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ノズルカメラによる下水道管のスクリーニング調査実施延長	単位	目標	1000	1000	1000	1200	1200	1200
	箇所	実績	1246	1290				
浸水防除のための施設整備(目標整備水準が1時間当たり約60mmの降雨の整備対象地区)	単位	目標	0	1	0	0	0	1
	地区	実績	1	0				
地域防災拠点におけるハマッコトイレの整備	単位	目標	51	52	51	52	43	
	箇所	実績	51	54				
事業スケジュール	昭和25年～							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	下水道の再整備・再構築	30,511,634	30,379,613	132,021
②	浸水対策	10,064,373	6,824,282	3,240,091	雨水幹線等の整備進捗による増
③	地震対策	5,984,470	9,018,226	▲ 3,033,756	津波対策の整備進捗による減
④	良好な水環境の創出	8,910,836	7,079,037	1,831,799	高度処理の導入に関する整備進捗による増
⑤	地球温暖化対策	500,185	2,573,255	▲ 2,073,070	汚泥焼却設備の更新完了による減
⑥	技術開発	10,000	70,000	▲ 60,000	下水道資源有効利用に関する実証事業に係る施設整備完了による減
	細事業合計	55,981,498	55,944,413	37,085	

課長	三 網 教 明	係長	中 島 章	係	田 村 祐 紀
----	---------	----	-------	---	---------

本資料は、公正・適正に作成しました。